

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社アール・エス・シー

【英訳名】 JAPAN RELIANCE SERVICE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 井 宏 夫

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号サンシャインシティ

【電話番号】 (03) 5952 - 7211

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 山 口 規

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号サンシャインシティ

【電話番号】 (03) 5952 - 7211

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 山 口 規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	4,480,626	4,548,591	5,967,545
経常利益 (千円)	143,403	102,625	163,322
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	100,328	70,099	116,219
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	83,423	80,106	95,745
純資産額 (千円)	1,418,310	1,496,063	1,430,632
総資産額 (千円)	3,260,422	3,291,432	3,329,810
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.18	23.89	39.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	43.50	45.45	42.96

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.76	3.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業業績が堅調に推移し、雇用環境の改善等を背景に引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、人件費の上昇、消費税率引き上げに伴う景気減速懸念に加え、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題等、不確実な経済情勢の影響から依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループを取り巻く環境におきましても、長期化する人手不足に加え、お客さまからのコスト削減要請等が続いている状況にあることから、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに合った提案型営業を推進し、新規業務の受注や既存先の業務拡大等に注力してまいりました。加えて、原価管理の徹底ならびに、不採算案件の見直し、既存先への値上げ交渉等に努めてまいりましたが、一方で人材の確保・教育訓練の費用等が増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は45億4,859万円（前年同四半期比1.5%増）となりましたが、利益面につきましては、経常利益が1億262万円（前年同四半期比28.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては7,009万円（前年同四半期比30.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

#### 建物総合管理サービス事業

建物総合管理サービス事業につきましては、企業間競争の激化に加えて、人材採用難および高齢化の問題から、人材の確保におきましても厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、警備部門におきましては、既存先事業所におけるイベント警備やセキュリティ強化、夜間工事に伴う安全対策警備等を受注いたしました。工事部門におきましては、大型商業施設内でのシャッターリニューアル工事、既存先事業所におきましては屋上防水工事や塗装工事等を受注し、売上高は目標を上回ることが出来ました。

費用面におきましては、既存事業所における業務の効率化・仕様変更等を積極的に行い、コスト管理に取り組んでまいりましたが、人材の採用に伴う募集費の増加や品質向上に向けた教育訓練の強化に伴う費用等が増加いたしました。

この結果、売上高は36億4,311万円（前年同四半期比3.1%増）となりましたが、セグメント利益は3億535万円（前年同四半期比7.8%減）となりました。

## 人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、働き方改革や労働環境の変化により企業の人手不足感はますます広がり、外部人材の採用や業務のアウトソース等、労働力確保に関する雇用意識は依然として高く、人材派遣のニーズも増加しております。

このような状況のもと、新規および既存顧客先への提案を積極的に展開することにより、施設駐車場の管理業務や、大規模商業施設における案内業務等を受注しましたが、商品プロモーションに関連するイベント運営臨時業務の未受注および既存派遣事業所における退職による人員減等が影響し、売上高、利益ともに目標を下回りました。

この結果、売上高は8億5,150万円（前年同四半期比4.6%減）となり、セグメント利益は3,051万円（前年同四半期比23.3%減）となりました。

## 介護サービス事業

介護サービス事業につきましては、増大する社会保障費用に対する削減圧力が強まっており、法改正による介護報酬の削減や競争の激化等、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、コスト管理の徹底に加え、地域包括支援センターおよび近隣の居宅介護支援事業所に営業活動を行い、新規の介護サービス利用者獲得を進めてまいりましたが、目標とした利用者数を上回る獲得には至りませんでした。

この結果、売上高は5,397万円（前年同四半期比3.6%減）となり、セグメント損失は852万円（前年同四半期は541万円のセグメント損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、32億9,143万円となり、前連結会計年度末に比べ3,837万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が減少したこと等によるものです。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、17億9,536万円となり、前連結会計年度末に比べ1億381万円減少しました。主な要因は、買掛金、未払法人税等が減少したこと等によるものです。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、14億9,606万円となり、前連結会計年度末に比べ6,543万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したことによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

( 5 ) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

( 6 ) 生産、受注及び販売の実績

生産実績及び受注状況

当社グループは、役務提供を主体としているため、受注生産は行っておりません。このため、生産、受注の記載は行っておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間において、販売実績の著しい変動はありません。

( 7 ) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等を行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,940,000	2,940,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,940,000	2,940,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日		2,940		302,000		242,000

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,931,800	29,318	
単元未満株式	普通株式 3,100		
発行済株式総数	2,940,000		
総株主の議決権		29,318	

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アール・エス・シー	東京都豊島区東池袋 3丁目1番3号	5,100		5,100	0.17
計		5,100		5,100	0.17

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)の四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,453,041	1,388,539
受取手形及び売掛金	723,718	762,047
原材料及び貯蔵品	8,831	7,040
その他	15,235	50,106
貸倒引当金	109	111
流動資産合計	2,200,717	2,207,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	379,165	379,165
減価償却累計額	271,539	276,891
建物及び構築物(純額)	107,626	102,274
土地	351,993	351,993
その他	108,541	108,200
減価償却累計額	68,365	74,018
その他(純額)	40,176	34,182
有形固定資産合計	499,795	488,450
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア	51,362	37,567
電話加入権	7,123	7,123
無形固定資産合計	105,607	91,812
投資その他の資産		
投資有価証券	190,489	204,845
差入保証金	66,830	66,817
保険積立金	90,710	81,722
繰延税金資産	170,036	145,422
その他	5,621	4,737
投資その他の資産合計	523,689	503,545
固定資産合計	1,129,093	1,083,809
資産合計	3,329,810	3,291,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,590	87,375
短期借入金	43,200	158,300
1年内返済予定の長期借入金	300,173	236,199
未払費用	342,667	354,767
未払法人税等	32,180	2,294
未払消費税等	70,280	85,016
賞与引当金	46,504	11,626
その他	107,545	52,630
流動負債合計	1,068,143	988,210
固定負債		
長期借入金	225,019	196,261
長期未払金	67,435	62,090
役員退職慰労引当金	6,076	6,693
退職給付に係る負債	530,649	540,735
その他	1,855	1,378
固定負債合計	831,035	807,158
負債合計	1,899,178	1,795,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	250,237	250,237
利益剰余金	818,423	873,848
自己株式	1,879	1,879
株主資本合計	1,368,781	1,424,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,039	72,001
退職給付に係る調整累計額	188	143
その他の包括利益累計額合計	61,851	71,857
純資産合計	1,430,632	1,496,063
負債純資産合計	3,329,810	3,291,432

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	4,480,626	4,548,591
売上原価	3,759,735	3,827,273
売上総利益	720,890	721,318
販売費及び一般管理費	585,063	623,929
営業利益	135,827	97,388
営業外収益		
受取利息	62	44
受取配当金	4,723	4,759
不動産賃貸料	874	874
保険返戻金	3,403	1,303
保険金収入	1,065	-
雑収入	1,820	1,208
営業外収益合計	11,949	8,188
営業外費用		
支払利息	4,014	2,912
雑損失	358	38
営業外費用合計	4,373	2,951
経常利益	143,403	102,625
税金等調整前四半期純利益	143,403	102,625
法人税、住民税及び事業税	16,775	12,326
法人税等調整額	26,299	20,199
法人税等合計	43,075	32,525
四半期純利益	100,328	70,099
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,328	70,099

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	100,328	70,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,954	9,961
退職給付に係る調整額	50	45
その他の包括利益合計	16,904	10,006
四半期包括利益	83,423	80,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,423	80,106
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	24,313千円	25,277千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,804	3.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,674	5.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,532,453	892,188	55,984	4,480,626		4,480,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	3,532,453	892,188	55,984	4,480,626		4,480,626
セグメント利益又は損失( )	331,165	39,795	5,417	365,543	229,715	135,827

(注)1.セグメント利益の調整額 229,715千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,643,114	851,507	53,970	4,548,591		4,548,591
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	3,643,114	851,507	53,970	4,548,591		4,548,591
セグメント利益又は損失( )	305,354	30,518	8,525	327,347	229,959	97,388

(注)1.セグメント利益の調整額 229,959千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	34円 18銭	23円 89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	100,328	70,099
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	100,328	70,099
普通株式の期中平均株式数(株)	2,934,973	2,934,880

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社アール・エス・シー  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桐	川	聡	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河	島	啓	太	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アール・エス・シーの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アール・エス・シー及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。